

気候変動に対する先駆的な取り組みと情報開示に評価 CDP2019最高評価の「気候変動Aリスト」に2年連続で選定

積水ハウス株式会社は、環境分野で世界的に権威のある環境非営利団体CDP から、「気候変動Aリスト」企業に選定され、気候変動に対する先駆的な取り組みと情報開示において世界的に優秀な企業として評価を受けました。昨年度のCDP2018におけるAリスト選定に続き、2年連続2度目の選定となります。

- CDP2019で、最高評価である「気候変動Aリスト」に2年連続で選定
- 日本企業579社が調査回答、「気候変動Aリスト」選定企業は38社



CLIMATE

2019年度の気候変動に対する取り組みとその情報開示により、環境分野で世界的に権威のある「気候変動Aリスト」に選定されました。CDPの年次の環境情報開示とその評価プロセスは、企業の環境情報開示における一つの基準として広く認知されています。2019年度は、運用資産規模で96兆米ドルに達する525強の機関投資家と購買力規模で3.6兆米ドルに達する125の企業がCDPのプラットフォームを通じた環境情報開示を求め、8,400社強の企業がこれに応じました。2019年は日本企業500社の調査対象と79社の自主回答企業の合計579社のうち38社がAリストに選定されています。

当社は、国際社会が直面している気候変動の脅威とその対策への重要性の認識に基づき、2008年に「2050年ビジョン」で脱炭素宣言を実施「地球温暖化の防止」「生態系の保全」「循環型社会の構築」を目指した事業活動を進めてまいりました。ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の普及推進など、環境配慮型住宅の商品を拡大するとともに、「RE100イニシアチブ」に加盟し、2040年までに事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることを目指しています。2019年11月からは太陽光電力の固定価格買取制度（FIT）の契約満期を迎えるオーナー様を対象に、余剰電力を買い取り、積水ハウスグループのオフィスや展示場、工場等で電力を活用する「積水ハウスオーナーでんき」のサービスも開始いたしました。

企業のCO₂排出削減目標とパリ協定との整合性を評価する「SBT（Science Based Targets）」の認定基準引き上げに際しては、当社は2019年10月により厳しい削減目標である「2℃を十分に下回る」目標として認定を取得するなど、環境経営への取り組みは国内外の様々な機関から評価されています。同12月には、非金融企業では日本初となる財務情報までを開示した「TCFDレポート2019」を発行、投資家を中心としたステークホルダーに対し、当社の気候変動への対策及び成長戦略の妥当性等を開示致しました。

当社は今後も、持続可能な社会の構築に事業活動を通じて貢献すべく、環境問題をはじめとした社会課題解決への取り組みをさらに推進し、ESG経営のリーディングカンパニーを目指してまいります。



【本件についてのお問合せ】 積水ハウス株式会社 広報部
(大阪) TEL 06-6440-3021 (東京) TEL 03-5575-1740
(本社) 大阪市北区大淀中1-1-88 梅田スカイビル タワーイースト



<参考資料>

CDP チーフ・エグゼクティブ・オフィサー ポール・シンプソンのコメント

「御社が、本年、先駆的な環境活動とその情報開示により、CDPのAリストに選出されたことをお祝い申し上げます。気候危機、森林破壊、水不足により引き起こされる事業リスクは、それに対処することで生じる事業機会と同様に強大であり、民間セクターがこの決定的な時期に重要な役割を担うのは明らかです。Aリストに選ばれた企業は、企業の持続可能性において市場をリードしており、環境リスクに対処し、明日の経済で成功するために自らを鼓舞し続けています。」

気候変動Aリストは、CDPが、毎年、ウォーター・セキュリティAリスト、フォレストAリストとともに公表しています。

本年度の完全な気候変動Aリストならびに他に公開されている気候変動スコアは、次のCDPのWebページで閲覧可能です。

<https://www.cdp.net/en/companies/companies-scores>

気候変動Aリストの評価方法ならびに評価基準の詳細については、次のCDPのWebページの「CDP scoring methodologies 2019」で閲覧可能です。

<https://www.cdp.net/en/guidance/guidance-for-companies>

CDPについて

CDPは、環境問題に高い関心を持つ世界の機関投資家や主要購買企業の要請に基づき、企業や自治体に、気候変動対策、水資源保護、森林保全などの環境問題対策に関して情報開示を求め、また、それを通じてその対策を促すことを主たる活動としている非営利組織です。

2019年度は、運用資産規模で96兆米ドルに達する525強の機関投資家と購買力規模で3.6兆米ドルに達する125の購買企業がCDPの活動に賛同し、世界の時価総額50%強となる8,400強の企業と世界各地の920強の自治体がCDPを通じて環境問題対策に関する情報開示を行いました。CDPは、現在、環境問題に関して世界で最も有益な情報を提供する情報開示プラットフォームの一つとなっています。また、CDPはWe Mean Business連合の創設メンバーです。詳しくは、次のWebサイトを参照ください。

<https://cdp.net/en>